

令和元年度第2回行財政評価委員会・会議録

日時 令和2年2月27日（木）午前10時～正午
場所 市役所5階 501会議室
出席者 河内長野市行財政評価委員会 5名
事務局 小林総合政策部長、谷ノ上政策企画課長、及び政策企画課職員
事業担当課 政策企画課、自治協働課
傍聴者 1名

案件1. 河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和元年度地方創生推進交付金事業の評価について

○「丘の生活拠点」(南花台) 自立化推進モデル事業

<担当課から事業の概要、実施内容、評価結果等を説明>

<主な質問、意見>

委員：非常に成果をあげられている様子が伺える。目標数値に「ソーシャルビジネスの創出件数」があるが、平成29年度の増加分はどんな事業であったか教えてほしい。

担当課：健康クラブモニター制度の取り組みと生活応援の取り組みの2件である。

委員：ソーシャルビジネスの収支はうまくまわっているのか。

担当課：生活応援は有償ボランティアで行っている。健康クラブでは年会費を集めており、会員の取り組みに応じポイント還元もしているが、年会費を原資に講座などを開催している。

委員：他地域との連携を図り、横展開をしていくとのことだが、赤ちゃんからお年寄りまでを想定した取り組みが各地域において必要になると思うので、ぜひ頑張ってもらいたい。子育て支援の取り組みにおいて、支援者が増えたとのことだが、子育て世代だけでなく、幅広い世代の居場所づくりという視点でも重要な取り組みである。

委員：いろんな分野で活発に活動されており、幅が広いなと感じた。大学と提携するなど、いろんな人が参加して活動されていると思うが、「自立化」をめざす事業なので、地域の人でうまく活動を展開できているのか。

担当課：立ち上げ当初は行政も支援を行っていたが、年を重ねるなかで、地域が担う部分が増えていき、今は、住民だけで自立して行っている活動が大部分となっている。

委員：横展開を図る中で、どうしたら住民を巻き込めるのか、ノウハウの蓄積ができればいいと思った。活動者は幅広い年齢層が参加されているのか。

担当課：活動者の中心はリタイア世代であるが、子育て支援の取り組みを行う中で、子育て世代の母親などつながりができ、コノミヤテラスの運営なども手伝ってもらっている。

委員：地域のまちづくりには、大学生など若者が入りづらいなか、大学と提携することで、入りやすい体制を作っており、きっかけづくりとしていいと思う。他地域に展開するうえで、ノウハウを活かしてもらえれば。

委員：南花台は比較的新しいまちで、私が今住んでいるところは既存集落の古くからのまちである。地域には高齢者が多く、こども会は無くなり、老人会も担い手がないため休止になっている。このような南花台での取り組みがあれば、高齢者としてありがたいと思う。他地域に展開するにはお金がかかり大変と思うが、高齢者も増えていくので支援してもらえればありがたい。

委員：南花台地域の中心にはコノミヤがあり、地域のまちづくりに協力的であることから、コノミヤを中心に地域が動いていっていると感じた。コノミヤの協力はあるが、地域の方が一つにまとまり取り組みを進められているので、いい取り組みであると感じた。ただ、南花台の特性として、一つの団地として取り組みを進められるところはあるが、他の地域に展開するためには、地域の特性が異なるので、どうすべきか、われわれも考えていけないと思う。

委員：「クルクル」について、買い物にもよく利用されており、コノミヤとしてもメリットがあると思う。ただ、南花台はきれいに整備された団地の構造なので、比較的容易に運行できるが、細い道路が入り組んでいる市街地では難しい面があると思う。

委員長：「協働まちづくり表彰」を受賞し、何か特典があったか。また、視察は増えたか。

担当課：表彰式に出席し、事例発表をさせていただいた。このことにより、特に視察が増えたということはないが、継続的に視察に来られている。特に「クルクル」の取り組みについては、テレビにも複数取り上げられるなど、注目を集めている。

委員長：誇らしげな取り組みが書かれているが、生活全般の全分野について分析がなされていない。評価資料について、防災・防犯・保健・医療・児童福祉・交通など多分野でチェックできる構成にしないと評価が難しい。課題が隠れている部分があると思われる。

委員長：「クルクル」はこれで収支が成り立っているのか。イニシャルコストは別としても、ランニングコストは収支が合わないと、横展開はなかなかできない。

担当課：運賃だけの収入では厳しいので、事業者からの協賛など、様々な形で収益を確保し、維持できる仕組みを目指していきたい。

委員長：子どもや子育て支援の取り組みを進め、多世代の交流を意識されている点は非常に評価できる。

委員：コーディネーターはどんな役割を担うのか。アクションリサーチが話題になっているが、地域診断をしながらPDCAを回していく、そんなことに長けている人材か。河内長野市は市民公益活動の拠点を持っており、社会福祉協議会にはソーシャルワーカーが配置されている。それらのところとの連携を図っていければいいのではないか。

担当課：コーディネーターは地域の方である。今は無償で活動いただいている。

委員長：単なるボランティアでは継続性が難しいと思うがどうか。

担当課：「クルクル」について、現段階では無償で乗ってもらおうと考えている。現在は、運営する側のスタッフが増えてきており、当初30人ぐらいであったのが、60人ぐらいになっている。南花台は人口の大きな山が現在は68歳であり、将来を見据えこの事業の必要性を認識してもらえているので、支援者が増えてきていると考えている。来年度に有償化するうえでは、できるだけ低額で利用できるものとし、事業者からの支援もいただくなかで、有償ボランティアに移行していければと考えている。そもそも、バス事業者などでは採算が合わない事業である。運営主体が地域なので、事業化の可能性が出てきており、なんとか事業化につなげていきたいと考えている。

委員長：河内長野市では、住民自治を推進するための指針はあるのか。また、開発団地や既存集落の活性化については、住民自治の推進としては同じだが、戦略は違うはずであり、そこまでしっかり記載されているのか。南花台だけでモデルを形成していくのは、他地域との公平性を確保するのが難しい。どのような役割を担ってもらおうという将来的な展望をもって、地域人材を発掘しようとしているのか。

担当課：南花台では、事業を進めながら、まちづくりの方向性を考えていこうとしているが、地

域の事業者と連携することにより、店舗が撤退せず、持続性を高められることが事例としてわかった。これを見て、別の地域の店舗でも地域と連携した取り組みをやっていきたいという声が上がっており、横展開するモデルとしてやっていけないのではないかと考えている。一律にこうすべきということは持たずに、その地域にあった取り組みを進めていくことが重要であると考えているが、地域のポテンシャルを高めるため、地域の資源をしっかりと活かし、まちづくりを進めていくということが大事である。また、健康づくりや生活支援の取り組みは、防災防犯などすべての分野につながっていくので、地域福祉を中心としたまちづくりの方向性を重要視していきたいと考えている。

委員長：トップ方式で学んでいこうということだが、高齢化が進んだまちの課題は解決できないのではないかと。

担当課：住民自治のまちづくりについて、大きな方針としての指針はある。大きな目標としては、自律性の高いまちを目指している。地域ごとに戦略を定めているものはないが、地域の主体性を高めるためのまちづくりを進めていかなければいけないと考えている。本市には、市民公益活動支援センターがあるが、地域型の支援は弱い部分がある。そのため、社会福祉協議会のソーシャルワーカーなどと連携し、それぞれの地域特性に合った支援を行っていこうと考えている。

委員長：評価に移りたいと思うが、いかがか。私は、事業の評価としては「妥当」であると思っている。ただし、モデル的に進めていくことについて、政策的位置付けが問われてくる。

委員：「妥当」だと思う。持続可能なまちづくりの取り組みを進めていただきたい、他地域への展開を図ってほしい。

委員：「妥当」だと思う。意見は他の委員と同じである。

委員：「妥当」だと思う。私の町会では、役員が決まらないなどの問題がある。そういった地域がたくさんあると思うので、それらの地域への支援についても、検討してほしい。

委員：評価としては「妥当」だと思う。南花台だからこそできた部分もあり、それぞれの地域の特性にあわせた指針的なものが必要であると思う。

委員長：委員会の評価としては「妥当」とする。モデルとして扱う政策的配慮や、超過疎化・高齢化に悩んでいる地区のモデルとなるのかという妥当性は問われると思う。南花台も直下型高齢化の時期が来るので、その時にどうするのか考えておかないといけない。地域コーディネーター発掘の戦略についても、将来どんな人材として定着してほしいと考えており、どのような役割を担ってもらいたいのか、整理しておかないといけない。また、評価資料について、地域の課題を出したうえで、それに対しどのような取り組みをしているのか、もっと記述してほしい。また、資料としては医療・保健・防災などの視点が抜けていると思う。

案件2. 河内長野市第5次総合計画後期基本計画及び河内長野市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

<事務局から内容を説明>

<主な意見>

委員：これまで、市民アンケートや小学校区でのワークショップが実施されているが、どんな意見が出されたか報告はないのか。

事務局：この場では、そこまでは考えていない。

委員：市民アンケートやワークショップを細かく実施されているので、その意見が反映されればいいと思う。

委員：市民アンケートやワークショップで課題が見えてきていると思うので、それに対応した計画としていただきたい。

委員長：総合計画後期基本計画と総合戦略のレベルをかなり一致させた方がいいと思う。また、総合計画にも人口ビジョンを入れた方がいいと思う。

事務局：人口ビジョンは2060年までであるが、現行の総合計画は、計画期間である令和7年度末までの将来人口について記載している。

委員長：分野別計画の各施策に、住民自治として成すべきこととして項目をあげてはどうか。地域は、すべて行政がやることと思込んでいる。地域が担う、地域まちづくり協議会や自治会が担う部分をはっきりとすべきである。そうでなければ地域別計画を定めている意味がない。途中過程として、地域の特性に応じて進めていけばいいと書いておけばいい。自治体によっては、個人市民・法人市民がすべきこと、地域コミュニティ団体がすべきこと、行政がすべきこと、さらに市民と行政が協働ですべきことと4層にわけて考えているところもある。市民との協働は、行政職員のなかでもコミュニティの施策と思込んでいる人がいる。すべての施策で参画・協働が必要である。ある自治体で、消防は協働の対象外といわれ、目が点になった。自警消防団が頑張っているところは、行政の負担が軽減されているはずであるが、その点が認識されていない。防犯・防災・福祉等、全ての分野で地域活動はあるはずである。その部分が浮き上がるような後期基本計画にされたらいいのでは。その方が行政の肩の荷が下りるのではないか。逆に、高齢化・過疎化で苦しんでいる地域には、行政が支援に入らないといけない。住民自治が強い地域は、コミュニティビジネスを支援するための補助をし、過疎地域は直接支援するなど、地域ごとに支援のあり方を考えていかないといけない。神戸市では地域福祉センターは「ふれあいのまちづくり協議会」の指定管理に移ったが、地域でできないところは市が直営している。地域に応じた対応が必要だが、住民自治が弱い地域は、自立のための支援であると明確にして支援すべきである。

案件3. 河内長野市第5次総合計画前期基本計画の評価について

<事務局から内容を説明>

※令和2年4月に開催予定の行財政評価委員会では、評価方法の説明は省略し、すぐに前期基本計画の各施策の評価を行う。

<主な意見>

委員：評価範囲が広がるので、できるだけ早く資料を送付していただきたい。

委員長：会議に欠席となる委員の意見はどう反映するのか。

事務局：評価用のシートを作成する予定であり、事前に文書で意見をいただきたいと考えている。
具体的な実施方法については今後検討させていただく。

以上